

地域労力支援システム構築に向けた取り組み

【平成26年度長崎県普及現地事例情報（県北振興局農林部南部地域普及課）】

[抄録]

地域農業の維持・発展には、規模拡大志向農家など地域の担い手が、周年、有能な労働力を確保するしくみが必要であるが、零細経営が多く、実現できなかった。

そこで、県北地域雇用労力支援協議会を中心に、複数の農家で数名の作業員を周年雇用し、農家がJAと連携しながら労務管理に関わる県北型労力支援システムの構築に取り組んだ。

その結果、4組織設立され、農家の経営改善及び労務管理に関する意識向上の効果がみられた。

[本文]

1. 事例場所の概要

長崎県北部に位置し、県全体の農家戸数、耕地面積の約4分の1を占める中山間地域である。経営は、水田農業を基軸に、肉用牛、みかん、花き、茶、葉たばこなどとの複合経営となっている。

2. 活動対象及び概要

対象は、労力軽減や規模拡大を目指す農業者組織4組織である。

3. 背景・指導・ねらい

地域農業の維持・発展には、規模拡大志向農家など地域の担い手が、年間通じて農作業に耐えた労働力を確保できるしくみが必要である。しかしながら、本地域は零細経営が多く、周年雇用は困難なため、実現できなかった。また、行政からは、雇用型経営体の育成に向け、労務管理能力の向上が求められていた。そのような中、平成21年度から23年度まで、緊急雇用対策として「ながさき農援隊」が実施され、現場から同様の取り組みが望まれていた。

そこで、複数の農家で数名の作業員を周年雇用し、農家が労務管理能力向上も行える労力支援システムの構築に取り組んだ。

4. 具体的データ

(1) 情報の内容・方法・特徴

関係機関で構成される県北地域雇用労力支援協議会を中心に、各地域にあったシステム内容や役割分担などの検討、労務管理や農作業安全に関する研修会の開催、先進事例調査を行い、組織設立を推進した。

複数の農家で数名の作業員を周年雇用するシステム（県北型システム）を協議会で提案し、モデル地区に対し、設立前後の支援を行った。

(2) 成果

農家が J A と連携しながら、事業を活用し、作業員の面談、採用、スケジュール調整などの雇用管理に関わる県北システムを組み立てた

県北システムに取り組む 4 組織の設立と運営について支援し、軌道にのせることができた

県北システムに取り組んだ結果、規模拡大、生産効率の向上、家族の労力軽減などの経営改善のほか、農家の意識向上（労務管理能力の習得、使用者としての自覚、人材育成等）にもつながった。

(3) 普及活動上の留意点

システム運営にあたっては、雇用に関する様々な法律が関係してくるので、専門家のアドバイスを受けながら進めることが必要である。

運営当初は、定期的に参加農家が集まり、情報交換する場を設け、労使間のトラブルや運営上の問題点を解決することが重要である。また、J A など第 3 者がオペレーターとして入ることが望ましい。